

債券・為替 ウィークリーレポート



カナダ



ブラジル



メキシコ



オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー



南アフリカ



インドネシア



インド

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		3/22 （3/15との比較）	3/22 （3/15との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
カナダ 	AAA	1.60% （▲0.12）	81.85円 （▲2.09%）	+1.6% 2018年4Q	1.75%	発表された卸売売上高、CPI（消費者物価指数）は市場予想程度となる一方で、小売売上高は市場予想を下回る内容。カナダドルは原油価格が堅調推移となったものの、米国株安を受け対円で下落。国債利回りは低下。	GDP（国内総生産）などが発表予定。これら景気指標のほか、引き続き原油価格、米国の金融政策見通しなどを見極めながら、債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい	 金利横ばい	 景気安定	 利上げ局面		
ブラジル 	BB-	8.22% （+0.22）	28.14円 （▲3.70%）	+1.1% 2018年4Q	6.50%	中銀は、政策金利を市場予想通り据え置き。ボルソナロ大統領とトランプ大統領の会談は大きな成果を得られず、支持率が就任後最低の水準に下落したとの報道などから、リアルは対円で下落。国債利回りは上昇。	失業率やインフレ関連指標などが発表予定。ボルソナロ大統領の政策や、テメル前大統領の逮捕など、引き続き政治関連の動きに注目が集まる展開を想定。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を予想。
	Ba2	 金利横ばい	 金利横ばい	 景気回復	 据え置き局面		
メキシコ 	A-	7.78% （▲0.18）	5.76円 （▲0.79%）	+1.7% 2018年4Q	8.25%	発表されたCPIは市場予想をやや下回る結果。メキシコペソは比較的堅調に推移するも、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果や週末にかけてのリスク回避的な円高を受け、対円で下落。国債利回りは低下。	小売売上高や貿易収支などが発表予定。FOMCの結果を受けた今後の米国の金融政策見通しも論点となるが、地政学面など他地域に比べれば相対的に安心感。債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	A3	 金利横ばい	 金利横ばい	 景気安定	 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 国債利回りを表示（カナダ：10年、ブラジル：4年、メキシコ：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、カナダ：翌日物貸出金利、ブラジル：Selicレート、メキシコ：翌日物金利を表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		3/22 （3/15との比較）	3/22 （3/15との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
オーストラリア 	AAA	1.83% （▲0.15）	77.84円 （▲1.45%）	+2.3% 2018年4Q	1.50%	雇用統計の就業者数の伸びは小幅にとどまったものの、失業率は約8年ぶりの低水準となったことから、利下げ観測が後退し、国債利回りは低下。住宅価格指数の一段の低下を受け、豪ドルは対円で下落。	特段重要な経済指標等の発表はなし。米中での閣僚級通商協議が予定されているが、早期合意が見込みにくいことから、豪ドルへのプラス材料に乏しく、債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ニュージーランド 	AA+	1.98% （▲0.09）	75.61円 （▲0.93%）	+2.3% 2018年4Q	1.75%	発表されたパフォーマンスサービス指数、消費者信頼感指数、GDP（前年比）等は前回比弱い結果。米FOMCを受けて世界的に金利低下傾向となりニュージーランドドルは対円で下落。国債利回りは低下。	貿易収支、企業景況感指数、消費者信頼感指数などの発表の他、金融政策決定会合の開催が予定。政策金利の据え置きが想定されるなか、債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を想定。
	Aaa	 金利横ばい		 景気安定	 据え置き局面		
ノルウェー 	AAA	1.57% （▲0.06）	12.84円 （▲1.71%）	+1.7% 2018年4Q	1.00%	中銀は金融政策決定会合で、市場予想通り政策金利の引き上げを決定。為替市場ではFOMCの結果を受けた円高が影響し、ノルウェークローネは対円で下落。国債利回りはグローバルな利回り低下に伴い低下。	失業率、小売売上高などが発表予定。国内の経済指標より、海外のセンチメントに影響を受けやすい環境のなか、米株等の動向を受けたリスク許容度の変化をにらみながら債券・為替市場は一進一退の展開を予想。
	Aaa	 金利横ばい		 景気拡大	 利上げ局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる自国通貨建て長期債格付を表示。

※2 10年国債利回りを表示。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。

※3 経済成長率については、前年同期比を表示。

※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。

※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。

※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。

※政策金利については、オーストラリア：キャッシュレート、ニュージーランド：オフィシャル・キャッシュレート、ノルウェー：デポジットレートを表示。

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

国（地域）	格付 （※1）	債券（※2）	為替（対円）	経済成長率	政策金利	先週の動向	今週の見通し
		3/22 （3/15との比較）	3/22 （3/15との比較）	前年比 （※3）	先週末		
		今後の見通し （※4）	今後の見通し （※5）	景気の方向性 （※6）	方向性 （※7）		
南アフリカ 	BB+	7.91% （+0.08）	7.59円 （▲2.14%）	+1.1% 2018年4Q	6.75%	発表されたCPI（前年比）は市場予想どおりであった他、小売売上高（前月比）は市場予想を上回る結果。週末にかけトルコリラなど新興国通貨の下落の影響を受けたこともあり、ランドは対円で下落。国債利回りは上昇。	PPI（生産者物価指数）などの発表や金融政策決定会合を予定。市場では政策金利の据え置きを見込む。唯一投資適格に据え置いている大手格付け会社のレビューを控え、債券・為替市場はともに神経質な相場展開を予想。
	Baa3	 金利横ばい		 景気停滞	 据え置き局面		
インドネシア 	BBB-	7.12% （▲0.24）	0.77円 （▲1.09%）	+5.2% 2018年4Q	6.00%	中銀は金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定。相場への影響は限定的となったものの、FOMCを受けた円高の影響などからルピアは対円で下落。国債利回りは低下。	マネーサプライなどの発表があるものの、影響は限定的と想定。海外市場のリスク許容度の変化に影響を受ける地合いは続くと考えており、債券・為替市場は海外動向を見ながらの一進一退の展開を予想。
	Baa2	 金利横ばい		 景気拡大	 据え置き局面		
インド 	BBB-	6.97% （+0.02）	1.59円 （▲1.19%）	+6.6% 2018年4Q	6.25%	重要な経済指標の発表が無いなか、総選挙を控え、与党であるBJP（インド人民党）が優勢との報道に注目が集まる環境下、インドルピーは対円で下落。国債利回りは小幅上昇。	PMI（購買担当者景気指数）などが発表予定。自動車販売などの消費動向が弱さを見せるなど、経済成長率などが中銀の想定を下回って推移していると予想される環境下、債券・為替市場はともに概ねレンジ内での推移を予想。
	Baa2	 金利上昇		 景気回復	 据え置き局面		

出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

- ※1 格付は上段がS&P、下段がMoody'sによる本国通貨建て長期債格付を表示。
- ※2 国債利回りを表示（南アフリカ：3年、インドネシア：5年、インド：5年）。債券については変化幅、為替については騰落率を表示。
- ※3 経済成長率については、前年同期比を表示。
- ※4、5 今後の見通しについては、今後1カ月のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。為替の見通しについては、現地通貨高（円安）を上向き、現地通貨安（円高）を下向き、横ばいを横方向の矢印で表示。
- ※6、7 方向性については、今後1年のアセットマネジメントOneの見通しを矢印で表示。
- ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。
- ※政策金利については、南アフリカ：レポレート、インドネシア：7日物リバースレポ金利、インド：レポレートを表示。

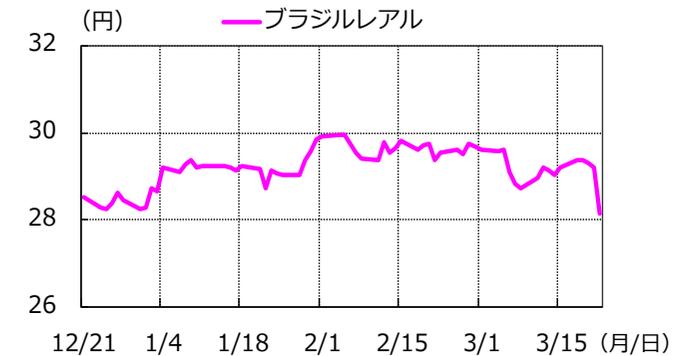
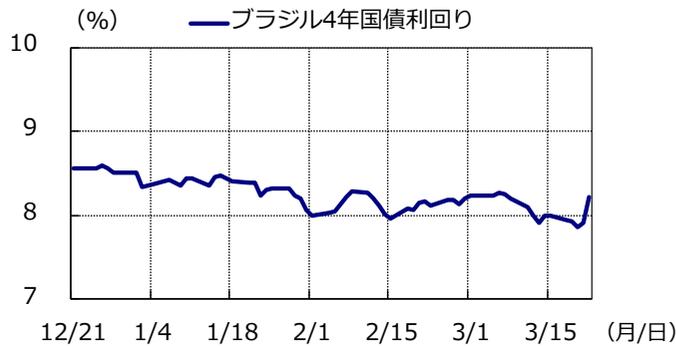
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/12/21～2019/3/22

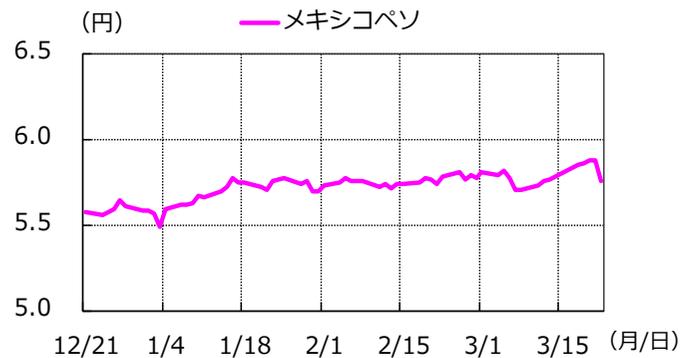
カナダ



ブラジル



メキシコ

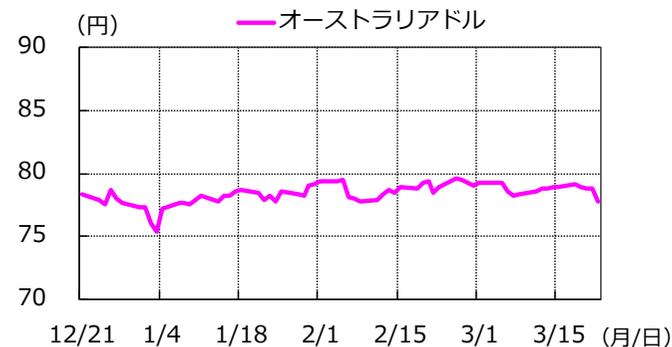


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

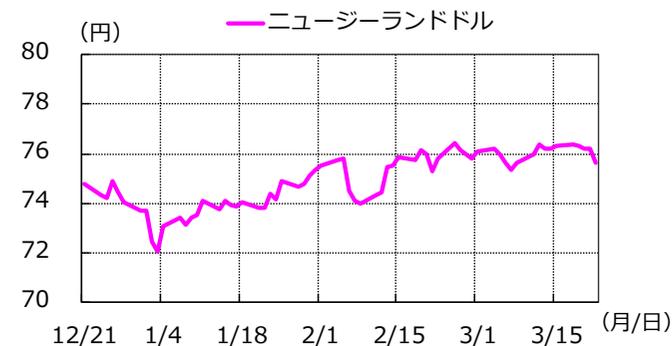
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/12/21～2019/3/22

オーストラリア



ニュージーランド



ノルウェー

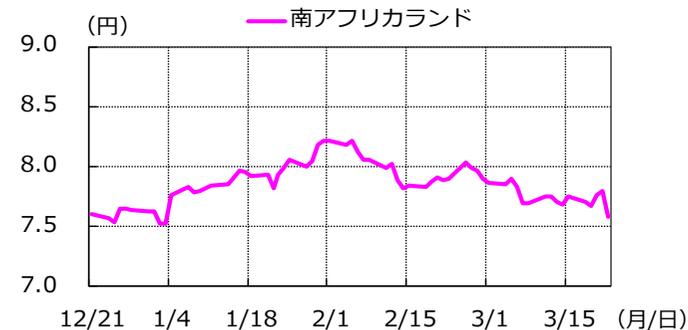


※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバークのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

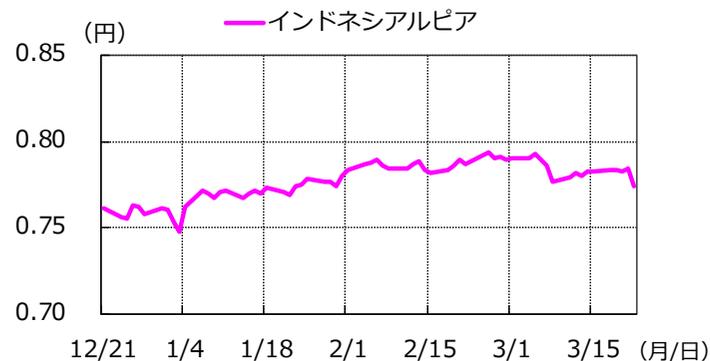
※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

期間：2018/12/21～2019/3/22

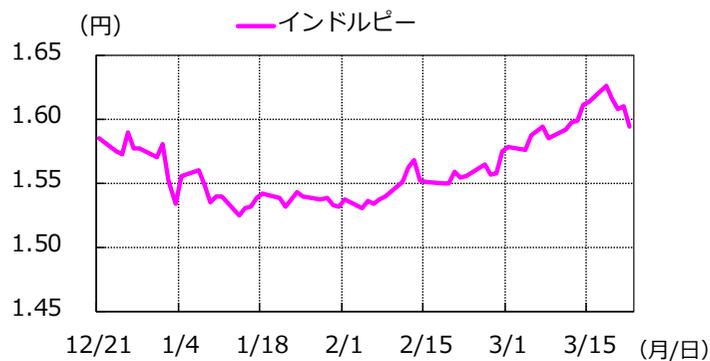
南アフリカ



インドネシア



インド



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値。 ※為替レートについてはいずれもNY終値を表示。出所：ブルームバーグのデータ等をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。
※巻末の「投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項」を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。